2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社ジェイ・イー・ティ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6228	URL	https://www.globaljet.jp/
代　表　者	（役職名）代表取締役専務	（氏名）	平井　洋行
問合せ先責任者	（役職名）執行役員経営管理本部本部長	（氏名）	岡田　達也　(TEL) 0865-69-4080
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	9,365	△13.8	△9	―	△87	―	△569	―
2025年12月期第３四半期	10,859	△33.6	△1,281	―	△1,359	―	△2,190	―

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　△539百万円(　　－%)　2025年12月期第３四半期△2,229百万円(　　－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△43.37	―
2025年12月期第３四半期	△166.88	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	22,147	9,181	41.5
2025年12月期	19,512	9,720	49.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期　9,181百万円　　2025年12月期　9,720百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,443	5.3	△75	―	△162	―	△1,093	―	△83.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　-社（社名）　-　　、除外　　１社（社名）J.E.T. Korea Co.,Ltd.

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	13,470,000株	2025年12月期	13,470,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	344,748株	2025年12月期	343,648株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	13,125,606株	2025年12月期３Ｑ	13,126,400株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：有（義務）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結損益計算書関係） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの落ち着きや設備投資需要の拡大を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、地政学的リスクや国際的な通商政策の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、生成ＡＩ関連需要の拡大を背景に、ＡＩデータセンター向け先端ロジック半導体及びＨＢＭを中心としたメモリー向け設備投資が高水準で推移しております。２ｎｍ世代をはじめとする先端プロセス投資や、先進パッケージング技術への投資も拡大しており、加えてレガシー半導体への投資も再開し始めており、半導体製造装置市場は成長を続けております。業界内の需要予測においても、日本製半導体製造装置の販売高は2026年度に過去最高を更新する見通しとされており、市場環境は総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、中国の半導体メーカー、韓国メモリーメーカー向けに洗浄装置の立上げが完了し、売上を計上した一方、米国にて立上げ中の韓国ファウンドリ向け装置の売上が遅延したことなど、前年同期比では減収となりました。利益につきましては、利益率の高い装置の売上を計上したことに加え、受注が順調に推移する中、部材等の棚卸資産は減少傾向にあり、前期に計上した製品の棚卸評価損が当期は発生しなかったこともあり、損失幅は大幅に縮小しております。一方、特別調査委員会の調査費用や改善対策推進委員会に関連するコンサルティング費用等を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したものの、前年同期に比べ損失幅は縮小しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における連結業績は、売上高93億65百万円(前年同期比86.2%)、営業損失９百万円(前年同期は営業損失12億81百万円)、経常損失87百万円(前年同期は経常損失13億59百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失５億69百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21億90百万円)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は195億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億38百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」及び「商品及び製品」の増加によるものであります。

有形固定資産は23億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億98百万円増加しました。

無形固定資産は１億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。

これらの結果、当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億35百万円増加し、221億47百万円となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は125億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億56百万円増加しました。これは主に「１年内返済予定の長期借入金」及び「前受金」の増加によるものであります。

固定負債は４億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億82百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億73百万円増加し、129億66百万円となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ５億38百万円減少し、91億81百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、2026年８月14日に公表いたしました業績予想の通り推移しており、変更はございません。しかしながら、半導体メーカーの工場立上前倒し、遅延等により装置の

立上げに影響がでることも想定され、業績が変動する可能性もありますので、経営環境の動向を注視し、開示が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035	3,656
受取手形、売掛金及び契約資産	669	872
商品及び製品	2,740	4,133
仕掛品	3,158	3,626
原材料及び貯蔵品	8,887	6,504
その他	619	751
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	18,103	19,542
固定資産		
有形固定資産	1,151	2,350
無形固定資産	102	121
投資その他の資産	155	134
固定資産合計	1,408	2,605
資産合計	19,512	22,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	512	1,093
短期借入金	500	1,400
１年内返済予定の長期借入金	373	3,873
未払法人税等	33	11
リース債務	9	8
前受金	2,986	4,760
賞与引当金	56	69
製品保証引当金	226	167
受注損失引当金	492	603
その他	382	541
流動負債合計	5,573	12,529
固定負債		
長期借入金	3,970	189
リース債務	18	12
役員退職慰労引当金	75	76
資産除去債務	11	13
繰延税金負債	143	144
固定負債合計	4,218	436
負債合計	9,792	12,966

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848	1,848
資本剰余金	1,879	1,879
利益剰余金	5,561	4,993
自己株式	△162	△162
株主資本合計	9,127	8,559
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	593	622
その他の包括利益累計額合計	593	622
純資産合計	9,720	9,181
負債純資産合計	19,512	22,147

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	10,859	9,365
売上原価	10,125	7,498
売上総利益	733	1,867
販売費及び一般管理費	2,015	1,876
営業損失（△）	△1,281	△9
営業外収益		
受取利息	14	10
その他	14	9
営業外収益合計	28	19
営業外費用		
支払利息	51	43
持分法による投資損失	－	11
為替差損	10	2
支払手数料	40	36
その他	4	2
営業外費用合計	106	97
経常損失（△）	△1,359	△87
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	－	21
関係会社清算益	－	6
役員退職慰労引当金戻入額	－	4
特別利益合計	－	32
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	－	491
特別損失合計	－	491
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,359	△546
法人税、住民税及び事業税	128	23
法人税等調整額	703	△0
法人税等合計	831	22
四半期純損失（△）	△2,190	△569
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,190	△569

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△2,190	△569
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△39	29
持分法適用会社に対する持分相当額	－	0
その他の包括利益合計	△39	29
四半期包括利益	△2,229	△539
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,229	△539

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、一部の過年度会計処理について、売上計上時期（2023 年12 月期及び2024 年12 月期）に関する事実関係の調査などに加え、新たに確認すべき事項が発生していたことから、当社と利害関係のない外部専門家である弁護士及び公認会計士によって構成される特別調査委員会を設置し調査を行い、2026年４月30日付で特別調査委員会から調査報告書を受領いたしました。同委員会の調査結果を踏まえ、2026年５月29日付で過年度決算の訂正を行いました。

その結果、当該訂正に伴い2026年９月30日までに発生した訂正監査報酬、特別調査委員会による調査費用、訂正開示書類作成支援費用、東京証券取引所に対する上場契約違約金等491百万円を過年度決算訂正関連費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	61百万円	63百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１１日

株式会社ジェイ・イー・ティ
　取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人

広　島　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　山　本　秀　男

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　徳　野　大　二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジェイ・イー・ティの２０２６年１月１日から２０２６年１２月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（２０２６年７月１日から２０２６年９月３０日まで）及び第３四半期連結累計期間（２０２６年１月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の２０２５年１２月３１日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。